
大学における「金融リテラシー教育」について

井 崎 邦 為

はじめに

「今年を経済教育元年としたい」と当時の竹中経済財政担当大臣が華々しく宣言してから1年^①。安部内閣が基本政策として掲げる「教育改革」の大きな流れの中に経済教育という言葉は埋没してしまい、最近はあまり騒がれなくなった。しかし、新聞報道によると、現在、文部科学省の中央審議会で、小中学校、高校の学習指導要領に、金融経済教育を盛り込む議論をしているというから^②、いずれ具体案が公になってくるだろう。

その具体案に沿っていろいろと議論すればよいのだろうが、それを待ってられない事情がある。大学における金融リテラシー（理解力）教育をどのように進めるかが緊急の課題としてあるにもかかわらず、問題として強く意識されず、いわば置き去りにされる形で、現在の議論が進められているように思えるからである。

もともと金融リテラシー教育の必要性を早くから主張し、実践してきた金融広報中央委員会^③や民間団体は、その対象を小学校から高校までの生徒と社会人においており、大学生はほとんど視野に入れていなかった。お手本としているのが米英の小学校から高校までの学校教育カリキュラムに組み込まれた経済教育だからである。例えばアメリカでは、利回りから証券市場の仕組みまで、学習段階別に到達すべき内容を示して、国民の金融知識や能力の向上に体系的に取り組んでいる。高校の段階での到達目標は「リスクとリターンの関係」を学び、「先物、オプション」と言う概念を理解することになっている。日本なら大学の金融論、資本市場論などの授業で学ぶべき内容である。

日本の現状をあまり考慮せずに、米英のカリキュラムをモデルとしていくなら、学校教育での金融リテラシー教育は高校で一応完結することになりかねない。大学では、米英のように金融論、資本市場論といった教養科目あるいは専門科目として学んでいけばよいということになるからである。

大学は一般の学生が社会人として生きていくために必要な知識や判断力を、社会に出る直前に身に付ける所である。個人を取り巻く経済環境が激変していく中で、経済金融リテラシーこそは絶対に身に着けなければならないものひとつと考えられるが、現在の大学生の大半はその力を欠いたまま社会に巣立っていく。

大学で身につけなくても、社会人に向けての金融教育でカバーすればよいという考えもあろう。しかし、株式投資に関心があるといった一部の意欲のある者を除いて、多くの一般の社会人が金融教育に参加してくることを期待するのは、今のところ現実的ではないだろう。確定拠出型年金（日

本型401K年金)が普及すれば、企業内での投資教育が継続的に行われることも期待できるが、この年金の普及率はまだ低い⁴⁾。また、社会に出て拡散してしまう大学卒業生を対象にするより、大学の段階で教育して社会に出す方が、効率の面から行ってもはるかに効果がある

ただ、大学で金融教育を行うことについては、ひとつ問題がある。金融を理解し、実際の生活の上で使いこなしていくためには、ある程度、経済学の基礎的理解と簡単な計算能力などが必要である。ところが、その水準に達していない大学生が相当数いることである(理解力が劣っていると言うより、経済を理解するための論理的思考や計算そのものが嫌いで、避けてしまうことが本質的な問題である)。つまり、大学での金融教育には、経済学の基本と計算能力(その基礎である数的理解力)の学習を合わせて行う必要がある。

計算能力などに問題のある学生でも、社会に出て役に立つ金融の知識を身につけたいという気持ちは持っている。そうであるなら、役に立つ金融知識に絡ませて、経済を理解させ、計算させる一体的な学習により、金融リテラシーを高める教育も可能なのではないかという問題意識に基づいて書いたのが本稿である。

1. 金融能力を身に付ける学習が大学で必要な理由

バブル崩壊以前の日本では、多くの勤労者は真面目に働けば給料は上がり、終身雇用と年功序列制の下で地位もそこそこ昇進することができた。年々増える収入の一部は国の金融機関である郵便局か、国に手厚く保護された民間の金融機関に預けられ、物価上昇率を、上回る金利により貯蓄額は膨らんだ。企業の住宅資金融資制度を使って取得した持ち家は、不動産価格の上昇によって価値を高め、貯蓄と合わせて将来の生活を支える基盤となった。

社会福祉や年金も制度として整えられ、一生の生活は一応、保障されてきたと言えよう。こうした枠組みの中では、お金の管理や運用について、あまり神経質にならなくてもよい状況にあった。金融商品や金融サービスの選択肢も少なく、国や金融機関あるいは勤務する企業にお任せするほうが、楽でよいという風に考えられてきた。

しかし、バブル崩壊とその後が続いた長い経済停滞の間に、グローバル化した世界経済の新しい動きから取り残され、急いで追いつくためには、それまで日本経済を支えてきたシステムの一部は捨て、一部は変えなければならなくなった。その具体的な姿が、現在、企業、雇用、財政、社会保障などあらゆる面で進行している改革である。中でも金融は、それまでの中核に位置していた銀行がバブル崩壊の過程で壊滅的な打撃を受けたこともあって、金融ビッグバンと呼ばれる抜本的な改革が必要となった。

この改革は端的に言えば、金融分野の規制を大幅に緩和して、市場を通じてお金の流れを「貯蓄から投資へ」と転換することによって、経済そのものまで活性化していこうというものである。

個人にとっては、以前は、国や金融機関あるいは自分が所属する企業が、年金でもその他の資金運用でも安全性と収益性の両面で保証してくれていた。その仕組みが縮小していくことになり、代わって、直接の利害関係のない民間の金融機関が提供する金融商品や金融サービスが多様化し、高

度化してきた。使い次第では便利になるし、大きな収益を得る機会を与えられたことになる。しかし、一方で、たくさん出てきた商品やサービスの質とか、価格、リスクということに関しては、個人が自分できちんと見極めて、自分のニーズに合ったものを自己責任で選ばなければならなくなかった。

リスクを見極め、リスクとうまく付き合いながら自分たちの将来の生活を安定させるという新しいルールが敷かれたなかで、金融や経済を学習していかなければならないという厳しい状況に、突然、直面させられ、多くの社会人は当惑している。少し考えれば誰でもおかしいと分かるような大掛かりな金融詐欺に、分別もあるはずの中高年齢者が巻き込まれる事件が一向に絶えない一方、少し前まで、ほとんど金利ゼロに等しかった預貯金に貯蓄の大半が投じられている。リスクと向き合う新しいルールの前でどうしたらよいか分からずに、右往左往している社会人の姿がここに象徴的に現れているといえよう。

政策当局も、こうした状況に危機感を持っているのであろう。小中学校からの金融リテラシー教育の導入に急に、力を入れだしたことにそれがうかがえる。しかし、これから導入が決まり、カリキュラムが作られても、高校まで一貫した金融リテラシー教育を受けた生徒が大学に入学してくるのは、早くても10年先のことになるだろう。それまで、大学生を放っておき、しっかりした金融知識もないままに社会に送り出すことでよいのだろうか？

既に、社会に出ている中高年齢層は、過去の遺産によって社会保障の負担より受益が多い世代である（例えば、年金の給付額は払い込んできた拠出金に比べてはるかに多い）。勉強しなければ人に負け、生きていくことが厳しかった戦後の体験を通じて、計算能力や判断力などもそれなりに備わっており、これからの厳しい状況の中を生き抜く潜在力はまだ持っている。

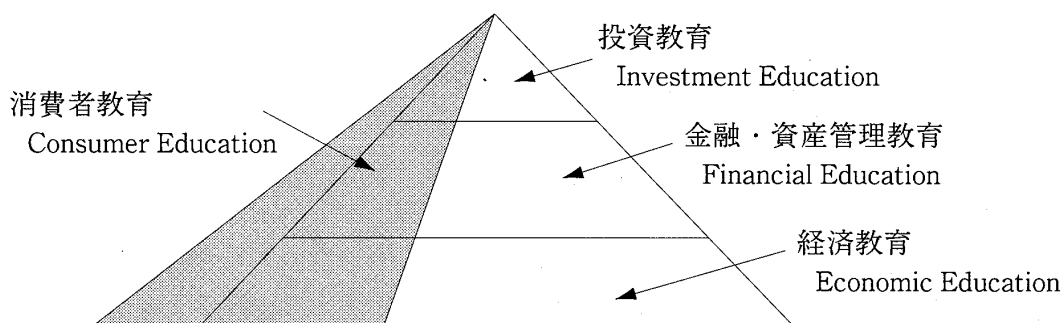
しかし、これから社会に出て行く大学生は、社会保障も負担は大きく、受益は少ないという世代間の不公平をまともにこうむる世代である。将来の安定した生活を支える基盤が不十分なところに、経済、金融の知識はなく、計算能力も低い者が社会に出て行けば、どうゆうことになるだろう。不適切な資産運用や過剰なローンによって生活を破綻させたり、十分な資産形成もなく退職を迎える者が続出する恐れさえある（悪質商法の被害にあったり、キャッシングのし過ぎで多重債務に陥る若者が多いことや、厳しい社会を生き抜いていくことを避けるニートやフリーターの増加を見ると、杞憂ではない）。それだけに、金融リテラシーを身につけさせるための教育を、現在の大学で行うことが、早急に必要なのである。

2. 大学で金融教育を進める際に考慮すべき事項

(1) 米英の金融リテラシー教育の体系

大学における金融リテラシー教育の中味を検討する前に、米英の金融経済教育の内容を見てみよう。同教育の体系・構造は図1に示したようにピラミッド型になっており、ベースに「経済教育」があり、その上に「金融・資産管理教育」があり、その一部として「投資教育」がある。「消費者教育」は経済や金融の全体をカバーしている。

図1 米英の金融リテラシー教育の体系のイメージ



(出所) 日興フィナンシャル・インテリジェンス「米国、英国における金融にかかわる消費者教育に関する実態調査」

経済教育では、経済の基本的な原理や経済システムなどへの理解を通じて、経済に関する理解力を身に付けることを目指す。

金融・資産管理教育では、お金に関する理解力を高めることをめざす。ファイナンシャル・プランニング（自分が描く人生設計に基づき、将来の収入・支出の見通しをたてる。それに合わせて貯蓄がどう推移していくかを見極めたうえで、資産形成の計画を作ること）が、重要なテーマとなる。投資教育では、株式や債券などリスクのある金融商品の知識や投資理論を学ぶ。

消費者教育は、以上3つの教育を踏まえて、日常生活での賢い消費者になるための教育である。個人のライフスタイルによって変わる消費戦略に対し、適切に判断できるようにするのが目的である。

このような米英で実施されている金融リテラシー教育の体系、内容は、ほぼ同じ形で日本でも導入されようとしていることが、内閣府の「経済教育に関する研究会中間報告」などからうかがえる⁶⁾。

(2) 米英型の教育を大学に当てはめることの問題点

この米英型の金融リテラシー教育が日本の学校教育に組み込まれていく場合には、ベースになる経済教育は、現在の日本の社会科の中の経済科目を基本にして作られることになるだろう。現在、高校の社会科の科目には「歴史」「地理」「公民」があり、経済科目としては「公民」科目の中の「政治経済」と「現代社会」が関係している。「公民」科目では「政治経済プラス倫理」か「現代社会」との、いずれかを必修科目として受講しなければならないことになっているので、公民を履修する高校生はどこかで経済に関する授業を受けることになる（ただし「現代社会」では経済を扱うことが少ないので、経済を学んだとはいえないと考えたほうがよい）。

高校の「政治経済」の教科書を見ると、ページ数で資料や索引を入れて200ページから230ページ（本文のみでは180ページから200ページ）ある⁶⁾。中味は「現代の政治」、「現代の経済」、「現代社会の諸課題」の3部作となっている。このうち、経済に関しての部分は、「現代の経済」と「現代社会の諸課題」のうち、70～90ページに及ぶ。アメリカの高校で使われている経済の教科書が本文だけで300ページ以上あるのと比べると薄手な感じもするが、基本的な事項はほぼ盛り込まれている。

問題は、この教科書を使って経済を学んできたはずの大学生の多くが、経済の基本をほとんど理解していないことである。いくつかの大学で経済関連の授業をしてきた自分自身の経験から言えば、きわめてレベルの高い大学はいざ知らず、一般の大学で経済関連の授業を受けてくる学生の大半は、経済を理解するために不可欠の基本的概念、例えばGDP（国内総生産）について、その意味を理解していないし、経済成長率とはこのGDPの伸び率であることを知らないというのが実情といつてよい。

高校で学んだはずの経済学習の効果が無い理由を調べるために、現在、在籍する大学で教えている「金融証券基礎」の受講生に、「高校での社会科の履修科目」についてのアンケート調査を行ってみた。（06年12月1日実施，受講者1～4年生86名，回答者86名）

第1の質問で、高校の社会科の中で履修した科目をあげてもらったところ、

「政治経済」プラス「倫理」	33名
「現代社会」	31名
上記の科目を両方	6名
上記の科目のどちらかだが、覚えていない	2名
どちらも未履修（未回答も含む）	14名
合計	86名

第2の質問で、社会科の科目のうち、「好き、あるいは得意な科目」と「嫌い、あるいは不得意な科目」をあげてもらったところ、

政治経済「好き、得意」	16名	「嫌い、不得意」	42名
現代社会同	26名	同	31名
倫理	24名		36名
世界史	38名		35名
日本史	40名		32名
地理	26名		40名

この調査結果によれば、経済を専門に扱う科目である「政治経済」を履修してきた学生は、「政治経済か現代社会のどちらを取ったか覚えていない」者も含めても41名で、受講者の半分にも満たない。半分以上の学生は経済の基本も学ばずに金融関連の授業を受けていることになる。

注目すべきなのは、社会科の多くの科目の中で、「政治経済」を「嫌いあるいは不得意」と回答した者が最も多く、逆に「好きあるいは得意」と回答した者が一番少ないことである⁹⁾。他の科目は嫌い、不得意とする者がいても、好き、得意とする者が同じくらい存在する。「政治経済」だけは嫌われ、敬遠される一方で、好き、得意とする者が非常に少ない。政治経済の授業に何か問題があると想像せざるをえない。

その例をひとつ示してみよう。03年に実施され、04年に結果が公表された文部科学省の「高校生学力テスト『地理歴史・公民』」のなかで、正答率が低く、文部科学省から唯一、「改善が必要」と

指摘されたのが「政治経済」である。「インフレーションが進むと、通貨がどうなるか」を問う設問で、「価値が下がる」と正しく解答したのは44.6%で、期待正答率（問題作成委員会が「解答者のうち、このくらい正答者がいないと困る」として算出した正答率）の60%を大幅に下回った。

このインフレーションについて、政治経済の教科書をみると⁹⁾、「経済成長と景気変動」の項目の中で、「景気変動とは、景気の好況、後退、不況、回復の4局面が一つの周期をなし、好景気と不景気が交互に起こる現象である」と、まず景気変動を説明した後「好況期にはインフレーションinflationが進行するというのが普通である」と言う記述が続く。このインフレーションについて、欄外に注として「物価騰貴の持続する状態。逆に物価が持続的に下落する現象をデフレーションという。インフレーションは貨幣価値の低下をまねき、貨幣に対する信頼を失わせる」と書いてある。

インフレーションについて述べてあるのはこれだけである。第1次石油危機のときの物価狂乱も、バブルのときの地価高騰も経験していない生徒が、この説明を聞いても「インフレーションとはどういう現象なのか」を実感としてイメージすることは難しいだろう。インフレーションが貨幣価値の低下を招くと言う因果関係を理解することも難しいと思う。欄外の注を丸暗記した者だけが、学力テストに受かることができるが、そんなことは経済の基本を理解することと無縁のことであろう。

授業では、教科書以外に副読本やプリントが使われ、先生の説明が加えられるから、教科書の中味だけで議論するのはおかしいと言う意見が出るかもしれない。しかし、日本の教科書の中で経済を扱うページ数はそれほど多くないにもかかわらず、満遍なく経済事象が取り上げられているため、事例やデータを使いながら論理的に説明をして理解させるという組み立てができていない。結局、経済用語を取り出してその説明をすることになりがちで、教科書の各ページを見ると、太い文字で書かれた経済用語で埋っており、経済用語辞典を読むような印象を受ける。こうした教科書を使い、無数に盛り込まれた経済用語を覚えさせなければならないなら、生徒が経済を理解するような授業を展開するのは無理であろう。

一方、アメリカの教科書で、インフレーションがどう取り上げられているかを見てみよう¹⁰⁾。「インフレーション」という項目があり、インフレーションの計測、要因、影響などについて7ページに渡って説明されている。さらに「GDPと物価水準の変化」においても、物価指数がどのように作られるかが具体例で説明され、次にGDPがインフレーションの影響を取り除くよう調整されることが、計算例を使って解説されている。

教科書には3つの図表が掲載されている。一つは「1900年以降の消費者物価指数の推移」で、1930年代の深刻なデフレーションと70年代以降のインフレーションが理解できる。二つ目は「景気と物価上昇率の関係」、三つ目は「ドルの価値の下落」で、1900年以降、物価上昇によってドルの価値が下落してきた様子をドル紙幣が侵食されていくグラフで表現されている。いずれも視覚からインフレーションの実態を捉えられるように工夫されており、イメージとしてつかみやすい。

また、インフレーションがひどくなった例として、「第2次世界大戦中のハンガリーで、戦前の1ペンゴスが終戦時に 828×10^{27} (828, 000, 000, 000, 000, 000, 000, 000, 000) ペンゴと等価になった。紙幣にすべてのゼロを書き込むことができないので、超高額紙幣には算用数字でなくアルファベットが書き込まれた」という興味深いエピソードも書かれている。

アメリカの経済教育が経済の基本を理解できるように工夫されているのに対して、日本では、教科書の内容が示しているように、「断片的な知識を与えるだけに終わってしまう例が多い」⁽¹¹⁾ことは認めざるをえない。この結果、高校生の多くは、経済の基本を理解していないし、経済への関心を失って大学に入学してくることになる。大学での金融リテラシー教育では、大学の教養科目として経済学を学んだ者以外、経済を知らない者がほとんどだという前提にたって行わなければならない。

(3) 金融、経済、数学を一体化した金融リテラシー教育の必要性

経済に興味をもてない学生が多いもう一つの理由は、経済の勉強には数的理解力が必要だし、計算が使われる。ところが今の学生は数学嫌いが多いため経済も嫌いになってしまう。数学の力が落ちていることは、さまざまな調査から明らかになっている⁽¹²⁾。自分の授業で経験した例でも、「日本の社会保障の公的支出額は国と地方合わせて2025年度に151兆円。この時の人口が1.2億人として、一人当たりの支出額はいくらになるか？」との質問に正解が出せた学生は全体の57%しかいなかった。141÷1.2が約12となるとのヒントを与えても答えられないのだから、計算力がないというより、位取りが良くわかっていないのである⁽¹³⁾。

また、「普通預金の金利は今0.01%ときわめて低い。100万円預金して受け取る利子はいくらか？」と言う質問に、 $100万 \times 0.01 = 1$ （万円）と答えるものが何人もいる。

兆、億あるいは0.01%といった普段使い慣れていない単位が出てきたことで、頭が混乱してしまったとも思えるが、どうも、数字に対する嫌悪感があり、数字が出てきただけで思考停止に陥ってしまうようだ。しかもこういう学生が相当数いるのだから、問題は深刻である。計算だけでなく何とかできるが、数字の入った表やグラフを分析して、どういうことが言えるかといった数学的なものの考え方ができる学生となると、きわめて少ない。

経済が嫌いとなる理由はまだある。インフレーション、GDPなど英語の概念や用語がよく使われるが、今の学生の英語力では、会話優先の反動といえるのか、こうした非日常単語をほとんど理解しない。また、銀行の「貸し出し」でよいのに金融業界で使われる「融資」、「信用供与」といった専門用語をそのまま持ってくるので、難しい漢語を知らない今の学生には「理解できない言葉が出てくる」といった印象を持ってしまう。

つまり、金融リテラシー教育は、経済だけでなく、数学、英語、国語の能力も低く、関心も薄い学生を相手に、一から始めなければならないのだ。だからといって、米英型の経済をベースに小学校段階から体系的に積み上げていく教育方法を大学の中に取り入れることは、せいぜい1年4単位ぐらいしか授業時間を取れないことを考えると、時間的に難しい。しかも、あまり好きでもない経済の勉強から入るやり方では、学生の興味を引かず、多くの受講者を引き付けられないだろう。

将来、役に立つ実用的な金融知識を身に付けたいという要求は、学生にもある。この要求に応えるための科目「貯蓄投資取引論（内容的にはファイナンシャル・プランニング論がふさわしい）」を06年前期に受講した学生26名に、「授業は役に立つか」質問してみた。なんと授業では真面目とはいえなかった学生も含め26名全員が、「役に立つ」と答えた。「自分のつくような職では、得られる

収入は決まってくる。そのお金でその後の人生をやりくりしていくための知識は大事である」, 「高校までの教育では, お金に関する実用的な知識は与えられず, そこから社会人になった際の不安は大きいので, 講義は勉強になる」などの回答には, 将来の生活が保証されず, 自己責任が問われる時代になったことへの不安感と, 役に立つ金融の知識を身につけないと非常に困ることになると言う危機感があふれている。

こうした学生の危機感に合わせて実用的な金融知識を身につけさせる授業をまず行う。同時に「金融の理解には経済と算数の基本が必要だから, 勉強してみよう。経済と算数だって今までやったやり方ではなく, 実生活に関連させながらやるのだから, 理解できるはずだ」と学生にやる気を起こさせる。いわば, 金融と経済, 算数を一体的に取り扱い, 社会に出て生き残っていくための知識と判断力を獲得させる教育を, 大学で早急に始めることが, 今, 求められている。

3. 金融リテラシー教育をどう進めるか

金融リテラシー教育の中心になるのは, 実用的な金融知識の学習である。しかし, ここで言う実用的な知識は, 「クレジット・カードのポイント制をうまく活用する方法」とか「値上がりする株を見つける方法」といった, 目先の利益を追い求めるための, いわゆる“お得情報”的な知識ではないし, 金儲けのための方法論でもない。人生の全過程(一生涯)において, 生きがいのある幸福な生活を送り, 人生を自分で作っていけるためには, 金銭的な裏付けが必要である。そのためのファイナンシャル・プランを作り, 実践する上で役に立つ知識と, お金の管理や目的のための資金作りの技術が本当の実用知識である。

若い学生に, 人生の全過程を見通してみることが必要といっても, 実感がわかないかもしれない。しかし, これからの厳しい社会に生き, 生きがいのある人生を送るためには, 場当たりの生活を送ることでは達成されない。個人の生き方を通じて人生の幸福を実現するためのライフプランニング(生涯生活設計)が必要なことを, 金融リテラシー教育では, まずとりあげる。学生一人一人が自分の生きがいや人生目標に基づいて, 生涯を設計してみる。どういう仕事を選び, いつごろ結婚し, 子供は何人がよいか, 教育はどうする, 住宅は買うか借りるか, いつまで働き, 老後はどのように送るか, などを考えるのである。

最初のプランは, 実体のない空想に近いものしかできないかもしれない。ライフプランと言うのはそもそも, 人生をたどっていくうちに何度も書き直しが行われていき, 次第に具体的で確実なものに育っていくものである。その最初の素案を作ることが大事であり, 作ることで初めて, 将来のことを考えるきっかけができるのである。

このライフプランに基づき, 資金的な裏付けを考えるのがファイナンシャル・プランニングである。選んだ仕事から得られる収入と支出の見通しをたて, 人生で起こるさまざまなイベント(結婚, 出産, 子供の教育, 住宅購入, 退職, 老後生活など)にどれだけの費用をかけるかを考える。費用をまかなうために, 事前にいくら貯蓄しておくか, 借りに頼るとしたら返済はどうする, お金に余裕ができたなら, どんな金融商品で運用するかを, 数字で固めていく。また不時に備えて保険,

年金をどうするかも考えなければならない。

ライフプランを考える際には、金融知識と数学的なものの考え方が必要になる。金融商品の選択や保険、年金ではリスク（不確実性）との付き合い方（リスクの認識と見分け方、リスク許容度、収益との関係など）を学ぶ。経済や金融の仕組み、社会制度、政策当局の考えや政策といったことも最低限、理解しておかないとプランもうまく作れないこともわかってくる。こうして、金融、経済、算数などを一体化した学習が進んでいく。大学における金融リテラシー教育をどう進めていくかを、イメージ的に描いたのが、これまで述べてきたことである。

4. 金融リテラシー教育の内容

一体的な金融リテラシー教育の具体的な内容を、以下の表のように、金融、経済、数学面からまとめしてみた。

表1 金融リテラシー教育の学習内容一覧

金融の学習内容	経済の学習内容	数学の学習内容
ライフ・プランニングとファイナンシャル・プランニングの必要性。 プランニングのための知識と方法	日本経済の構造変化、自己責任時代の到来	日本経済の数値データの把握
国民年金 民間年金との比較（損得）	保険料の未納問題	国民年金の受け取り時期の違いによる損得の計算
公的年金制度 厚生年金	制度空洞化の危険 少子高齢化問題 社会保障制度の改革	
企業年金	バブル経済の崩壊	運用利回り
日本型401K年金	金融危機	複利計算
生命保険 個人金融資産		標準生命表の読み方 確率の考えと、保険料の原理
賢い保険のかけ方 リスクについて 保険会社の破綻 保険と貯蓄の違い	金融改革（ビッグバン）	予定利率 「現在価値」の考え方
損害保険 医療保険		保険料と給付額の計算
税金制度	「平等」から「働きに報いる」社会に転換	実行負担率 所得格差の計算
所得税 税の概念	財政再建	所得税の計算 累進税率の考え方

金融の学習内容	経済の学習内容	数学の学習内容
確定申告に挑戦 所得税の源泉徴収	サラリーマン増税	確定申告に記入 源泉徴収表の見方
住民税	地方分権	
ローンとクレジット 偽造・盗難カードの補償	消費者金融問題	金利の考え方
住宅ローン 住宅取得か賃貸か 元金・元利均等返済の違い	土地問題	住宅ローンの計算 ローン返済法の違いによる 損得計算
貯蓄（運用）とは 貯蓄の3特性	貯蓄の経済的意味	
預貯金 国債	銀行の不良債権問題 財政問題と国債	金利の計算 固定金利と変動金利
リスクについて 外貨建ての金融商品	為替相場	円高と円安 為替レートの計算
株式投資 貯蓄から投資への流れ	起業、ベンチャー企業 経営革新	配当利回りの計算 投資尺度
ライフプランの作成	ニート問題 貧富の格差問題	生涯賃金の比較の計算
ファイナンシャル・プランの作成		プラン作成に伴う計算 参考データの読み方

結び

大学生に金融リテラシーを身につけさせずに卒業させると、将来、悲惨なことになるという危機感から、金融リテラシー教育の体制を大学で早急に作るべきだという提言をまとめてみた。まとめてみたものの、経済の基本をほとんど理解せず、数的な考え方も乏しい大半の学生に効果のある教育を実施できるのかと自問してみると正直、自信はない。

ただ、学生も将来の厳しい環境の中で生き残るために必要な知識や技術を身につけることを、切実に求めている。求めに応じて試行錯誤を繰り返していけば、少しずつでも効果のある教育方法を見つけ出していけるのではないかと、期待している。効果が出てくれば、学生もやる気を出して、さらに効果が上がってくるだろう。教員と学生の双方が協力しながら教育を進める実例ができれば、すばらしいことだと思う。

同時に、この教育は多くの教員が関心を示し、いろいろなアイデアを出し、助言してくれることが不可欠だと思う。各教員の御支援をお願いしたい。

(いさき・くにため 産業情報学科)

注

- (1)05年7月9日に内閣府などが都内で開いた「経済教育サミット」で議長役を勤めた竹中平蔵経済財務担当大臣（当時）は「今年を経済教育元年にしたい」と宣言した。日本銀行に事務局を持つ「金融広報中央委員会」は、05年度を「金融教育元年」と位置づけ、積極的な活動を展開した。両者の目指すところはほとんど同じであると思うが「経済教育」と「金融教育」と言葉が違っている。また同様の活動を前から行っている民間の金融機関や団体は、それぞれ「金銭（マネー）教育」「投資教育」「消費者教育」などと表現しており、紛らわしい。本稿では、これらの各種の活動が「金融を含む経済に関する実践的な教育や学習を学校教育や社会人教育に組み込んで行く」ことを目指している点で、同じものと考え、「金融リテラシー教育」と言う言葉で統一する。
- (2)日本経済新聞05年7月28日付け
- (3)金融広報中央委員会は、日本銀行に事務局を置き、各都道府県の金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体などと協力して、中立・公正な立場から、金融経済に関する情報の提供、金融経済学習の支援を行っている。
- (4)確定拠出型年金を採用している企業の参加者数は05年末で175万人
- (5)政府関係機関が現在、進めようとしている金融経済教育の進展状況については、野村アセットマネジメントが発行する「Fund Management」（06年夏季号）に掲載された古徳佳枝の論文「投資初心者にはまず『パーソナル・ファイナンス教育』を」に要領よくまとめられており、本稿でも参考にさせてもらった。
- (6)06年版の「政治・経済」教科書の中で、発行部数の多い「東京書籍」、「第一学習社」のものなど3冊を検討した。
- (7)大学の実情を述べる場合は、現在、勤務している「つくば国際大学産業社会学部」のほか、以前、勤務した静岡市の私立総合大学の短期大学部、講師として金融サービス論などを教えた神奈川県私立大学経営学部での体験を踏まえている。
- (8)「政治経済」を嫌いあるいは不得意と回答した者と、好きあるいは得意と回答した者の数を合わせると58名になり、「政治経済」の履修者の合計41名を越えている。これはまず「政治経済」を学ばぬ前から嫌いなど感じる気持ちがあり、そのため履修はしなかったが、嫌いと言う意思表示をした者が、かなりいたためと推察される。
- (9)東京書籍「政治・経済06年版」111ページ
- (10)Gray E. Clayton 1999 Economics Principles and Practices, McGraw-Hill
(邦訳：アメリカの高校生が学ぶ経済学 WAVE 出版)
- (11)金融広報中央委員会の談（日本経済新聞04年10月31日『金融教育米国に学ぶ』より引用
- (12)例えば、文部科学省の高校生学力テスト/学習意欲アンケート（03年実施、04年結果公表）での、「数学の授業がどの程度分かりますか」という質問に対し「よく分かる」と答えた回答者は全体の7%、「大体分かる」が28.3%、「分かること分からないことが半分ずつある」が30.1%、「分からないことが多い」が22%、「ほとんど分からない」が11.6%、「無回答」が1%。「半分は分からない」から「ほとんど分からない」者までを合計すると、63.7%で、ほぼ3分の2の者が数学を十

分に理解できていない。

- (13)「日本経済論」の06年度試験での問題で、受験者(3, 4年生)は44名。約120万円と正解したものは25名。12億円から1.2万円まで間違えた数字を答えたものが16名。3名は未回答。このような事例は、筆者が属する大学の特異例ではなく、多くの大学でも見られることである。

University Educational Plan for Developing Financial Literacy

Kunitame Isaki

For developing financial literacy, basic knowledge of economic and mathematical understanding is indispensable. Under the present circumstances, many university students have been missing these two essential abilities. Therefore, create a curriculum aimed at the acquisition of unified learning of finance, economics and mathematical methods, by inspiring students from making student own life plan, with a solid financial plan.

Key words: financial literacy, financial plan, university educational plan